

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【事業年度】 第87期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 馬場 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 馬場 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	15,759,505	16,729,206	16,595,529	16,337,284	16,670,851
経常利益	(千円)	2,228,471	3,358,291	3,371,414	2,908,743	2,609,818
当期純利益	(千円)	1,524,394	1,665,654	1,848,576	1,679,081	1,799,759
純資産額	(千円)	48,606,727	49,004,816	49,506,163	50,102,368	51,016,371
総資産額	(千円)	60,784,921	60,526,161	59,911,118	62,092,086	61,502,654
1株当たり純資産額	(円)	169.53	171.00	173.04	175.16	178.39
1株当たり当期純利益	(円)	5.32	5.81	6.45	5.87	6.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	80.0	81.0	82.6	80.7	82.9
自己資本利益率	(%)	3.15	3.41	3.75	3.37	3.56
株価収益率	(倍)	59.02	42.86	20.78	22.83	19.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,528,176	4,903,837	5,027,436	5,002,938	5,953,660
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,913,543	2,302,829	2,324,493	3,914,673	3,843,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,916,262	1,906,767	1,926,784	2,007,567	1,864,026
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,109,077	5,831,258	6,607,417	5,688,115	5,933,846
従業員数	(名)	174 [105]	181 [94]	178 [92]	177 [75]	175 [63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	14,016,179	14,947,619	14,724,388	14,569,734	14,840,086
経常利益 (千円)	1,785,018	2,636,543	3,054,108	2,527,017	2,051,267
当期純利益 (千円)	1,262,824	1,463,646	1,680,515	1,484,675	1,523,316
資本金 (千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数 (株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額 (千円)	43,523,838	43,779,000	44,108,740	44,516,455	45,140,552
総資産額 (千円)	54,482,995	54,029,266	53,437,024	55,388,483	54,314,050
1株当たり純資産額 (円)	151.80	152.77	154.17	155.63	157.84
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.50	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	4.40	5.11	5.87	5.19	5.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	81.0	82.5	80.4	83.1
自己資本利益率 (%)	2.91	3.35	3.82	3.35	3.40
株価収益率 (倍)	71.36	48.73	22.83	25.82	23.26
配当性向 (%)	68.2	58.7	59.6	57.8	56.3
従業員数 (名)	88 [56]	94 [51]	86 [48]	84 [42]	76 [36]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業、遊園地事業及び倉庫賃貸事業等に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年5月	大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。
昭和30年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第1回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年6月	東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。
昭和60年2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成2年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外車券売場「アレッジ越後」オープン。
平成14年4月	大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

平成14年4月	新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。
平成14年7月	関東興産株式会社を吸収合併。
平成15年3月	東京都港区東新橋に大井競馬場外馬券売場「オフト汐留」オープン。 オートレース場外車券売場「アレッジ越後」閉鎖。
平成15年8月	茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬場外馬券売場「オフトひたちなか」オープン。
平成15年10月	新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
平成15年12月	大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
平成16年10月	宮城県黒川郡大郷町に大井競馬場外馬券売場「オフト大郷」オープン。
平成17年5月	大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
平成18年4月	在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年6月	南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年8月	在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
平成18年12月	東京セサミプレイス閉園
平成19年7月	東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
平成20年4月	在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。
平成21年12月	東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。
平成22年1月	千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。
平成22年7月	東京サマーランドに新ウォータースライダー「タワーズロック」オープン。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

1 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

2 オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

3 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

4 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

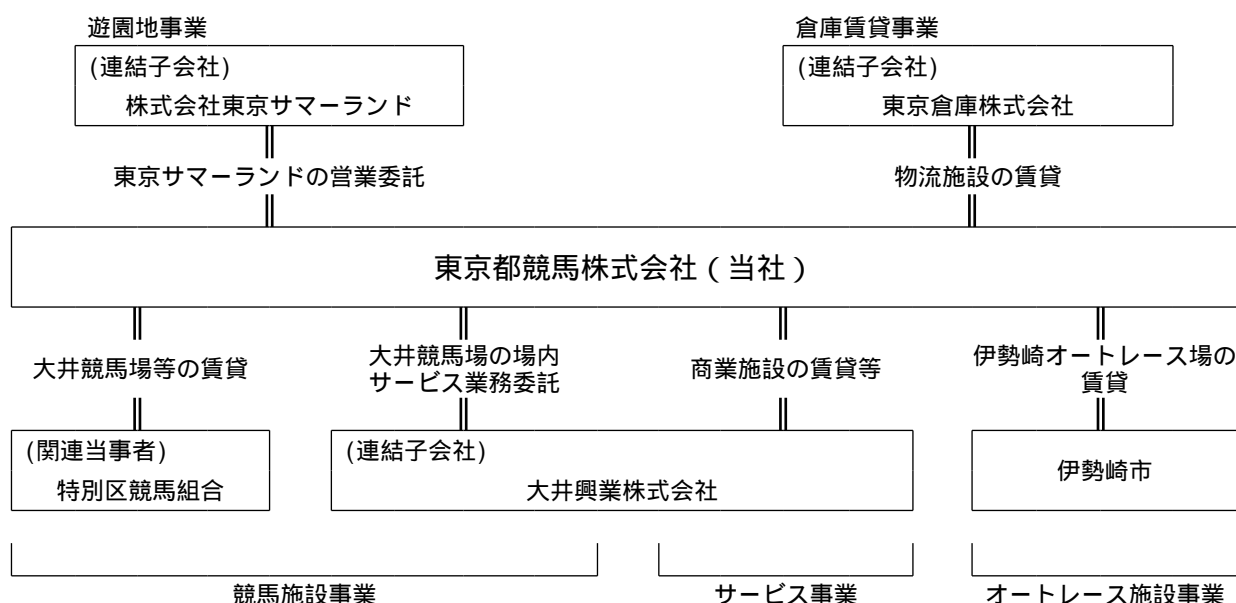
なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

5 サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を全額出資の子会社である大井興業株式会社に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設の運営・管理を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大井興業(株)	東京都品川区	100	競馬施設事業 及び サービス事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設等の運営 役員の兼任 2名
(株)東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 2名
東京倉庫(株)(注) 2・3	東京都品川区	100	倉庫賃貸事業	100.0 (100.0)		物流施設の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は事業の種類別セグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
競馬施設事業	46 [49]
オートレース施設事業	7 [2]
遊園地事業	79 [7]
倉庫賃貸事業	9 [1]
サービス事業	6 [2]
全社(共通)	28 [2]
合計	175 [63]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76 [36]	45.09	21.10	7,213

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景に、企業収益の改善や民間設備投資の回復がみられたものの、急速な円高の進行やデフレの影響により、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、関係団体が施設の整備拡充とファンサービスの向上に努めながら、売上の増進と新規顧客の開拓に懸命な努力を続けましたが、事業不振により一部の競走場が廃止されるなど、依然として厳しい環境下におかれましては、

この間、当社グループにおきましては、会社創立60周年記念事業として、推進してまいりました小林牧場内の「地方競馬調教用坂路」を1月に竣工させ、6月から本格的な利用を開始したほか、11月には倉庫賃貸事業において、顧客ニーズに的確に対応するため物流倉庫の建替に着手するなど、各事業場の整備拡充と資産の有効活用に努め、全部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億7千万円(前期比2.0%増)となりましたが、設備投資に係る減価償却費等の売上原価が増加したことから、営業利益は26億2千8百万円(同10.3%減)、経常利益は26億9百万円(同10.3%減)となりました。当期純利益は、地方競馬調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、17億9千9百万円(同7.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービス提供を主体とした施設賃貸及び運営事業については、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分いたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明確にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」へそれぞれ名称変更を行っております。なお前期比較は、新たなセグメントに組替えた金額に基づき記載しております。

競馬施設事業

競馬施設事業におきましては、地方競馬全16主催者が新たに構築する地方競馬共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)事業において、整備実施者として、関連システムの開発に着手するなど、平成23年夏の稼働に向け、着実に整備事業を推進いたしました。

また、大井競馬場においては、正面入場口アーケード改修や東京モノレール大井競馬場前駅から競馬場北門入場口までの壁面の新装整備を実施するとともに、引き続き人気テレビ番組へ会場提供し、大井競馬場の知名度アップを図るなど、主催者と協力し、ファンサービスの向上と顧客層の拡大に努めました。

さらに、6月から本格的な利用を開始した小林牧場内の「地方競馬調教用坂路」につきましては、強い馬づくりによる競走番組の充実と売上の増進に貢献できるよう、安全な施設管理に取り組みました。

この間、大井競馬は104日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は970億9千8百万円でありました。前期と比べると、開催日数は1日増加いたしました。本場入場者が減少したこともあり、投票券総売上高は49億9千万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が48日、船橋競馬が53日、川崎競馬が64日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も440レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は79億4千8百万円で、前期に比べて7億4百万円(8.1%)の減収、営業利益は10億2千7百万円で、前期に比べて6億8千7百万円(40.1%)の減益となりました。

オートレース施設事業

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、来場者がよりレースを楽しめるようゴール照明設備や場内テレビの取替など施設整備を実施いたしました。

また、雑誌媒体と連携してオートバイ関連のイベントを実施したほか、「GIシルクカップ争奪戦」開催期間中に、伊勢崎特産の絹織物「いせさき銘仙」のファッションショーなど地域貢献イベントを実施し、主催者及び関係団体と協力し、オートレース場の活性化と新規顧客獲得に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは87日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は112億8千万円でありました。前期と比べると、開催日数は1日増加したものの、当期はSG競走（最高位格付競走）や正月開催がなかったことなどから、投票券売上高は7億7百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ316日実施され、投票券売上高は79億3千7百万円でありました。前期と比べると、実施日数が減少したこともあり投票券売上高は8億3千7百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は5億8百万円で、前期に比べて3千6百万円（6.7%）の減収、営業損失は7百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

遊園地事業

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月に急流下りのボートをイメージした新アトラクション「スピン・ディンギー」を導入し、7月にはアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）に、約20mの高さから急勾配を滑走する2種類のウォータースライダー「タワーズロック」を新設するなど園内施設の充実を図り、いずれも好評を博し集客に大きく寄与いたしました。

また、4月に「第1回秋川桜まつり」、6月に恒例の「あじさい観賞」を開催し、地元関係団体の協力により特産品の販売会を行なったほか、夏季期間には、FMラジオの公開放送などメディアを活用したイベントを実施いたしました。

さらに、オフシーズン対策として、デイキャンプ場を増設するとともに、幼稚園や学校等の遠足を誘致するなど積極的な営業活動を続けました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は106万人で、遊園地事業の売上高は33億1百万円となりました。前期と比べると、「タワーズロック」の集客効果に加え、夏場の記録的な猛暑もあり、入場人員は14万人（15.8%）の増加、売上高は5億7千9百万円（21.3%）の増収、営業利益は1億4千1百万円（前期は営業損失1億6千5百万円）となりました。

倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、物流業界全般において荷主の在庫調整や拠点の統廃合が進むなか、賃料相場が依然として下落傾向にあるなど、厳しい環境下におかれましては。

この間、勝島地区においては、老朽化した既存倉庫3棟の解体・撤去を行い、土地の有効利用を目的とし、高層化による賃貸面積の拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応する大規模スペースを有し、免震構造を採用した（仮称）3号倉庫の建設に着手いたしました。

また、平和島1号及び2号倉庫のエレベーター制御盤取替や勝島配送センターの外壁塗装替など既存施設の整備改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は34億2千4百万円で、倉庫建替に伴う一時解約や賃料減額などの影響により、前期に比べて1億3千2百万円（3.7%）の減収、営業利益は23億1千7百万円で、前期に比べて1億4千5百万円（5.9%）の減益となりました。

サービス事業

当連結会計年度より、新たな事業部門として区分したサービス事業におきましては、前期にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の円滑な運営に努めるとともに、夏休みスペシャル企画、オープン1周年記念イベントやクリスマスイベントなどを実施し、集客向上と知名度アップに努めました。

また、賃貸マンション、コンビニエンスストア及びトランクルームなど既存事業におきましては、より一層の効率的な運営により、安定的な収益確保に努力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は14億8千8百万円で、「ウィラ大井」の通期稼働に伴う賃貸料収入の寄与により、前期に比べて6億2千7百万円（72.8%）の増収、営業利益は1億3千3百万円（前期は営業損失4千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円(4.3%)増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加11億7千5百万円、法人税等の支払額11億5千5百万円などに対し、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円、減価償却費30億3千万円、預り金の増加15億5千8百万円などにより、59億5千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億5千万円(19.0%)の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出50億4千万円などにより、38億4千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7千万円(1.8%)の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額8億5千7百万円などにより、18億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(7.1%)の支出減少となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前期比(%)
競馬施設事業	7,948,258	8.1
オートレース施設事業	508,036	6.7
遊園地事業	3,301,959	21.3
倉庫賃貸事業	3,424,151	3.7
サービス事業	1,488,445	72.8
合計	16,670,851	2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	5,815,368	35.6	5,147,631	30.9

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、世界経済の緩やかな改善などを背景に、回復基調をたどることが期待されますが、依然として続くデフレの影響や厳しい雇用情勢などから、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、中長期的な視点に立ち、事業課題の徹底した検証を重ねて、将来の安定的な収益確保と顧客サービスの向上に努めてまいります。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、平成23年は、大井競馬のナイターレースが25周年を迎える節目の年であり、また4年振りの「JBC競走」開催、国際G 格付けとなった「東京大賞典競走」など注目度の高いレース・イベントが予定されていることから、これらの機会を活用し、大井競馬の振興を図るべく、主催者と協力し、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業におきましては、各主催者及び関係団体と連携をとりながら、円滑な稼働ができるよう、整備実施者としての役割を確実に実行してまいります。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、モータースポーツや地域振興等の集客イベントを主催者及び関係団体と連携して実施し、来場者増加策の推進と投票券売上の増進に努めてまいります。

また、施設の有効活用による収益の拡大に積極的に取り組むとともに、一層のコスト削減を図り、事業収支の改善を進めてまいります。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、来場者の安全を一層高めるため、安全管理体制を充実させるとともに、屋外遊園地の遊戯機器更新など園内整備に努めてまいります。

また、幼稚園、保育園、学校及び各種団体の利用を促進するため、それぞれのニーズにあった営業活動を積極的に展開するなど、新規顧客の獲得とオフシーズンの集客対策に力を入れてまいります。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、平成23年8月に竣工を予定している（仮称）3号倉庫の建設により増収を図るとともに、既存施設の整備改善を継続的に行い、顧客との信頼関係を強化し、安定した収益確保に努めてまいります。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」について、引き続き節目でのイベント開催などPRに取り組むとともに、施設のより効率的な運営を図り、将来にわたる安定的な収益確保に向けた基盤整備に努めてまいります。

また、その他各事業につきましても、事業環境の変化に対応し、きめ細かなサービスの提供に努力してまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、馬と子供たちの触れ合い事業や三宅島復興活動などの社会貢献活動に協力・支援し、併せて環境に配慮した施設の整備に努めながら、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による人的被害の状況、施設の状況及び開催・営業の状況については、以下のとおりであります。

a) 人的被害の状況

お客様及び当社グループの従業員について、人的被害はありません。

b) 施設の状況

大井競馬場においては、被害は軽微であり、運営に支障はありません。ただし、ひたちなか場外発売所（茨城県ひたちなか市）及び大郷場外発売所（宮城県黒川郡大郷町）においては、照明設備や駐車場等に破損が生じており、復旧に向けて準備中であります。

伊勢崎オートレース場においては、メインスタンド高架水槽に破損が生じておりましたが、現在は復旧し、運営に支障はありません。

東京サマーランドにおいては、被害は軽微であり、運営に支障はありません。

c) 開催・営業の状況について

大井競馬場については、3月14日から18日まで予定しておりました船橋競馬、3月21日から25日まで予定しておりました浦和競馬は、それぞれ開催中止のため、場外発売を実施しておりません。また、3月28日から4月1日まで予定しておりました大井競馬についても、開催取り止めとなっております。

伊勢崎オートレース場については、他場を含むオートレースの開催が3月31日まで中止となっております。

東京サマーランドについては、3月31日まで全施設を臨時休園といたします。4月の営業につきましては、遊園地・プールは土日のみ営業といたします。

業績への影響については、現在精査中であります。

(3) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要

な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成22年 4 月 1 日	平成23年 3 月31日
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	平成22年 4 月 1 日	平成23年 3 月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成23年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、615億 2 百万円と前連結会計年度末に比べ 5 億 8 千 9 百万円 (0.9%) 減少いたしました。

流動資産は108億 1 千 7 百万円と前連結会計年度末に比べ 5 千 1 百万円(0.5%)減少いたしました。

固定資産は506億 8 千 4 百万円と前連結会計年度末に比べ 5 億 3 千 7 百万円(1.0%)減少いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、競馬施設事業における地方競馬共同トータリゼータシステムセンター環境整備、小林牧場の地方競馬調教用坂路建設、伊勢崎オートレース場のゴール照明設備取替、東京サマーランドのウォータースライダー「タワーズロック」新設、勝島地区構内新倉庫建設、平和島 1 号及び 2 号倉庫エレベーター制御盤取替など設備投資による増加はあるものの、減価償却及び除却により、前連結会計年度末に比べ 4 億 4 百万円(0.8%)減少いたしました。投資その他の資産については、長期前払費用などの減少により、前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千 2 百万円(5.4%)減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、104億 8 千 6 百万円と前連結会計年度末に比べ15億 3 百万円 (12.5%)減少いたしました。

流動負債は49億 6 千 3 百万円と前連結会計年度末に比べ 4 億 1 千 5 百万円(7.7%)減少いたしました。これは、未払工事代金等の減少に対し、預り金を主な内容とするその他流動負債の増加などによるものであります。

固定負債は55億 2 千 2 百万円と前連結会計年度末に比べ10億 8 千 7 百万円(16.5%)減少いたしました。これは、長期借入金の返済による減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、510億 1 千 6 百万円と前連結会計年度末に比べ 9 億 1 千 4 百万円(1.8%)増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少などに対し、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から82.9%に上がり、1 株当たり純資産額は前連結会計年度末の175.16円から178.39円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、競馬施設事業において正面入場口アーケード改修や東京モノレール大井競馬場前駅から競馬場北門入場口までの壁面の新装整備を実施するとともに、引き続き人気テレビ番組へ会場提供し、大井競馬場の知名度アップを図るなど、主催者と協力し、ファンサービスの向上と顧客層の拡大に努めました。しかしながら、前連結会計年度と比べると大井競馬の開催日数は 1 日増加いたしましたが、本場入場者が減少したことなどもあり減収となりました。

遊園地事業においてアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）に新設したウォータースライダー「タワーズロック」の集客効果に加え、夏場の記録的な猛暑もあり増収となりました。

倉庫賃貸事業において勝島地区に老朽化した既存倉庫 3 棟の解体・撤去を行い、顧客ニーズに対応する大規模スペースを有する（仮称）3 号倉庫の建設に着手いたしました。景気悪化に伴う厳しい環境下の中、既存施設の整備改善を図り、テナントとの信頼関係の一層の強化に努めたものの、倉庫建替に伴う一時解約や賃料改定などの影響により減収となりました。

当連結会計年度より、新たに事業部門として区分したサービス事業において、前期にオープンした「大

井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働などにより増収となりました。この結果、売上高は166億7千万円と前連結会計年度に比べ3億3千3百万円(2.0%)増収となりました。

売上原価は、諸経費の削減を一段と推し進めましたが、前期にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働などによる費用が増加いたしました。この結果、125億8千5百万円と前連結会計年度に比べ6億5千1百万円(5.5%)の増加となりました。

一般管理費は14億5千6百万円で前連結会計年度に比べ1千4百万円(1.0%)減少、この結果、営業利益は26億2千8百万円と前連結会計年度に比べ3億2百万円(10.3%)の減益となりました。

営業外収益については、受取利息の減少などにより前連結会計年度に比べ1千3百万円(18.3%)減少、営業外費用については、シンジケートローン支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ1千7百万円(18.1%)減少いたしました。この結果、経常利益は26億9百万円と前連結会計年度に比べ2億9千8百万円(10.3%)の減益となりました。

特別利益については、補助金収入5億5千6百万円、受取保険金1千4百万円など、特別損失については、倉庫建替などによる固定資産除却損2億1千4百万円を計上いたしました。なお、前連結会計年度においては、補助金収入9千3百万円、受取保険金3千1百万円、工事負担金等受入額1千4百万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は29億8千1百万円と前連結会計年度に比べ1億6千3百万円(5.8%)の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は11億8千2百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円(3.8%)増加いたしました。この結果、当期純利益は17億9千9百万円と前連結会計年度に比べ1億2千万円(7.2%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の5.87円から6.29円に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円、減価償却費30億3千万円、預り金の増加15億5千8百万円、有形固定資産の取得による支出50億4千万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、59億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加11億7千5百万円、法人税等の支払額11億5千5百万円などに対し、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円、減価償却費30億3千万円、預り金の増加15億5千8百万円などにより、59億5千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出50億4千万円などにより、38億4千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額8億5千7百万円などにより、18億6千4百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額27億2千万円の投資を実施いたしました。

競馬施設事業におきましては、大井競馬場における地方競馬共同トータリゼータシステムセンター環境整備、小林牧場の地方競馬調教用坂路新設等を実施し、設備投資金額は13億5千1百万円となりました。

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場のゴール照明設備取替等を実施し、設備投資金額は6千万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのウォーターライダー「タワーズロック」新設及び屋内ドームプール内プール造波機改修等を実施し、設備投資金額は4億8千8百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、勝島地区構内新倉庫建設、平和島1号及び2号倉庫エレベーター制御盤取替等を実施し、設備投資金額は8億1百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	競馬施設事業	競馬場	10,213,071	2,311,647	1,339,086	4,526,513 (382)	772,078	159,788	19,322,186	29
新潟場外発売所 他2発売所 注2	競馬施設事業	場外発 売所	642,294	108,195	39,394	850,837 (41)	3,285	8,694	1,652,701	
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	競馬施設事業	場外発 売所		239,500	14,430			6,380	260,311	
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	競馬施設事業	場外発 売所	1,302,582	407,528	98,727	79,231 (1)		12,466	1,900,536	
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	競馬施設事業	場外発 売所	329,326	133,517	31,048			2,672	496,565	
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	競馬施設事業	牧場	1,678,772	48,646	7,987	480,979 (487)		43,800	2,260,187	7
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	オートレース 施設事業	オート レース 場	2,128,514	297,508	82,164	1,720,942 (115)	5,850	30,690	4,265,671	7
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	3,139,827	324,574	1,801	1,606,258 (1,299)		4,300	5,076,761	5
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	3,003,095	110,852	144	194,758 (24)		37	3,308,889	
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,595,283	199,422		482,580 (20)		64	2,277,350	
大井競馬場前ショッピング モール(東京都品川 区)	サービス事業	商業 施設	2,753,719	984,071	16,414	112,215 (11)		48,852	3,915,272	

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
大井興業(株) (東京都品川区)	競馬施設事業及び サービス事業	競馬場及び 商業施設	525,026	142,424	1,946	30,024 (0)		29,003	728,425	16
㈱東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	356,587	155,495	76,324		2,089	105,074	695,572	74
東京倉庫(株) (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,115,791	229,310	461			591,636	1,937,200	9

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は3.2億円を見込んで
 おります。(資金調達方法につきましては、自己資金にてまかなう予定であります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
東京都競馬(株)	東京都品 川区	競馬施設事業	SPAT4ステー ジングシステ ム	350,000		平成22年9月	平成23年1月
東京都競馬(株)	東京都あ きる野市	遊園地事業	遊戯器具入替	128,000		平成22年8月	平成23年4月
東京都競馬(株)	東京都大 田区	倉庫賃貸事業	エレベーター 改修	140,000		平成23年9月	平成23年11月
東京倉庫(株)	東京都品 川区	倉庫賃貸事業	倉庫新設	1,439,000	575,600	平成22年11月	平成23年8月

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月28日	358,316	287,648,547	49,089	10,586,297		6,857,668

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	35	38	176	71	7	25,678	26,011	
所有株式数(単元)	117,923	38,213	1,925	21,862	5,633	23	99,631	285,210	2,438,547
所有株式数の割合(%)	41.35	13.40	0.67	7.67	1.98	0.00	34.93	100.00	

(注) 1 自己株式数は1,664,185株であり、「個人その他」に1,664単元、「単元未満株式の状況」に185株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,664,185株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実保有株式数は1,663,185株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	10,301	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,326	2.89
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	7,583	2.63
角田 博	東京都新宿区	5,342	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,524	1.22
内山 睦夫	東京都豊島区	1,943	0.67
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
計		165,371	57.49

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,663,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,547,000	283,547	
単元未満株式	普通株式 2,438,547		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,547	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,663,000		1,663,000	0.5
計		1,663,000		1,663,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,341	6,119
当期間における取得自己株式	3,984	504

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	1,663,185		1,667,169	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても中間配当金と同じく1株当たり1円50銭とし、年3円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は47.7%、自己資本当期純利益率は3.6%（いずれも連結ベース）となります。

当年度の内部留保資金につきましても、設備投資に充当するなど将来の事業展開に備え、経営基盤のなお一層の安定を図ってまいり所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月29日取締役会	429,006	1.50
平成23年3月29日定時株主総会	428,978	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	568	396	248	173	144
最低(円)	283	245	116	116	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	124	123	122	125	130
最低(円)	119	118	119	117	117	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山 口 一 久	昭和24年10月10日生	昭和43年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年5月 平成21年8月 平成23年3月	千代田区神保町出張所勤務 東京都主税局長 東京都知事本局長 東京都副知事 財団法人東京都福祉保健財団理事 長 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社代表取締役会長 (現) 株式会社東京サマーランド代表取 締役会長(現) 東京倉庫株式会社代表取締役会長 (現)	(注)2	5
代表取締役 専務取締役	総務・開発、 サービス事業 部門担当	今 野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 平成12年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社管理部長(現 競馬事業部) 当社取締役競馬事業部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 大井興業株式会社代表取締役常務 当社代表取締役常務 大井興業株式会社代表取締役専務 当社代表取締役専務(現) 大井興業株式会社代表取締役社長 (現)	(注)2	19
常務取締役	競馬・オート レース事業、 施設整備部門 担当	柿 塚 至	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年3月	東京都建設局勤務 東京都建設局道路監 東京都都市整備局長 株式会社東京スタジアム代表取締 役社長 当社常務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	経理、 遊園地事業 部門担当	磯 部 尚 志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年3月	当社入社 当社競馬事業部次長 当社競馬事業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役(現)	(注)3	39
取締役		林 有 厚	昭和5年1月1日生	昭和55年4月 昭和57年5月 昭和59年3月 昭和62年4月 平成8年6月 平成9年3月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役社 長兼社長執行役員 同社代表取締役会長兼会長執行役 員 同社代表取締役会長(現)	(注)2	29
取締役		木 村 耕 三	昭和23年5月26日	昭和47年4月 昭和56年6月 平成10年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成23年3月	大井興業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役(現) 東京倉庫株式会社専務取締役 東京倉庫株式会社代表取締役社長 (現)	(注)3	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上博志	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 当社入社 当社総務部次長 大井興業株式会社業務部長 当社総務部長 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド専務取締役(現)	(注)3	23
取締役	施設整備部長	大町且巳	昭和28年4月21日生	昭和57年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年3月 当社入社 当社営繕部(現施設整備部)次長 当社施設整備部長 当社取締役施設整備部長(現)	(注)3	12
取締役		小倉基	昭和6年9月28日生	昭和34年4月 昭和48年7月 平成元年7月 平成7年4月 平成17年4月 平成23年3月 渋谷区議会議員 東京都議会議員 東京都議会議長 渋谷区長 東京都選挙管理委員会委員長(現) 当社取締役(現)	(注)2	3
取締役		小池尚明	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成13年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月 日本中央競馬会入会 日本中央競馬会常務理事 日本中央競馬会国際渉外担当総括 監兼アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 財 団法人ジャパン・スタッドブック ・インターナショナル)理事長 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役	総務部長	馬場正明	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成12年8月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年8月 平成23年3月 北多摩南部事務所勤務 東京都下水道局経理部長 東京都下水道局総務部長 東京都総務局理事 東京都大学管理本部長 株式会社東京ビッグサイト常勤監 査役 東京都職業能力開発協会専務理事 当社取締役(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 通 弘	昭和22年4月16日生	昭和48年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年3月	当社入社 当社開発部次長 当社監査役室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	16
監査役		西 野 雅 雄	昭和19年1月19日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年3月	当社入社 当社オートレース事業部長 当社管理部長(現 競馬事業部) 東京倉庫株式会社常務取締役 当社取締役 大井興業株式会社代表取締役常務 当社監査役(現)	(注)4	25
監査役		鈴木 恒 年	昭和8年2月11日生	昭和24年4月 平成元年4月 平成11年6月 平成23年3月	足立区役所勤務 足立区助役 足立区長 当社監査役(現)	(注)5	0
監査役		煙 山 力	昭和13年11月28日生	昭和50年5月 昭和60年6月 平成11年4月 平成23年3月	文京区議会議員 文京区議会議長 文京区長 当社監査役(現)	(注)5	0
計							299

- (注) 1 監査役 鈴木 恒年及び監査役 煙山 力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

）取締役会は、有価証券報告書提出日現在11名で構成され、重要事項の決定や取締役の業務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

）当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役（非常勤）であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

）当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室（3名）を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されることが考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

当社では、監査役4名中2名が社外監査役(非常勤)であることから、経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

また、現行の体制で十分にコーポレート・ガバナンス体制が機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である鈴木恒年、煙山 力の両氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の三者間によって、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	169,409	133,869			35,540	15
監査役 (社外監査役を除く。)	18,410	14,940			3,470	2
社外役員	8,820	7,320			1,500	2

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,082,599千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	154,539	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	112,093	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	92,078	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	90,415	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	76,169	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	56,033	財務上の取引円滑化のため
東京電力(株)	20,810	41,266	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	20,909	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	19,492	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	11,475	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えていない銘柄についても、上位の10銘柄について記載をしております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一及び千保有之の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他5名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198,115	5,933,846
営業未収入金	1,435,508	2,611,068
有価証券	2,740,892	2,055,656
商品	28,308	27,118
原材料	7,164	5,560
貯蔵品	23,618	18,829
繰延税金資産	107,437	107,403
その他	328,552	59,030
貸倒引当金	-	646
流動資産合計	10,869,598	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 21,810,012	1 21,130,884
建物附属設備（純額）	1 6,080,434	1 5,716,365
構築物（純額）	1 6,790,005	1 7,699,232
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,988,909	1 1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	239,080	586,416
その他（純額）	1 419,675	1 413,602
有形固定資産合計	47,590,156	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	1,132,059	797,142
施設利用権	51,105	45,171
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	1,195,391	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,274	1,306,650
長期前払費用	169,681	93,392
繰延税金資産	796,440	776,690
その他	129,543	127,405
投資その他の資産合計	2,436,939	2,304,137
固定資産合計	51,222,488	50,684,787
資産合計	62,092,086	61,502,654

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	552,026	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,671,909	397,196
未払法人税等	711,748	693,731
未払消費税等	35,076	271,034
賞与引当金	45,639	45,364
その他	363,251	1,942,127
流動負債合計	5,379,651	4,963,910
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
長期預り金	1,765,932	1,745,077
退職給付引当金	1,628,151	1,578,822
役員退職慰労引当金	267,503	273,473
その他	23,479	-
固定負債合計	6,610,066	5,522,372
負債合計	11,989,717	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,848,299	33,790,003
自己株式	321,531	327,650
株主資本合計	49,970,733	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,634	110,052
評価・換算差額等合計	131,634	110,052
純資産合計	50,102,368	51,016,371
負債純資産合計	62,092,086	61,502,654

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,337,284	16,670,851
売上原価	11,934,257	12,585,651
売上総利益	4,403,026	4,085,200
一般管理費	¹ 1,471,749	¹ 1,456,794
営業利益	2,931,277	2,628,405
営業外収益		
受取利息	25,622	9,553
受取配当金	26,775	25,828
その他	22,063	25,424
営業外収益合計	74,461	60,805
営業外費用		
支払利息	96,513	75,129
その他	481	4,263
営業外費用合計	96,995	79,392
経常利益	2,908,743	2,609,818
特別利益		
補助金収入	93,500	556,500
受取保険金	31,530	14,812
工事負担金等受入額	14,258	-
その他	-	14,868
特別利益合計	139,289	586,180
特別損失		
固定資産除却損	² 121,921	² 214,207
投資有価証券評価損	98,411	-
その他	9,871	-
特別損失合計	230,205	214,207
税金等調整前当期純利益	2,817,827	2,981,792
法人税、住民税及び事業税	1,071,530	1,137,795
法人税等調整額	67,216	44,237
法人税等合計	1,138,746	1,182,032
当期純利益	1,679,081	1,799,759

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
前期末残高	32,170,494	32,848,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
当期変動額合計	677,804	941,704
当期末残高	32,848,299	33,790,003
自己株式		
前期末残高	312,295	321,531
当期変動額		
自己株式の取得	9,236	6,119
当期変動額合計	9,236	6,119
当期末残高	321,531	327,650
株主資本合計		
前期末残高	49,302,165	49,970,733
当期変動額		
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
自己株式の取得	9,236	6,119
当期変動額合計	668,568	935,585
当期末残高	49,970,733	50,906,318

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,997	131,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,362	21,582
当期変動額合計	72,362	21,582
当期末残高	131,634	110,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,997	131,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,362	21,582
当期変動額合計	72,362	21,582
当期末残高	131,634	110,052
純資産合計		
前期末残高	49,506,163	50,102,368
当期変動額		
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
自己株式の取得	9,236	6,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,362	21,582
当期変動額合計	596,205	914,002
当期末残高	50,102,368	51,016,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817,827	2,981,792
減価償却費	2,654,795	3,030,755
有形固定資産除却損	162,995	66,691
補助金収入	93,500	556,500
投資有価証券評価損益(は益)	98,411	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	646
賞与引当金の増減額(は減少)	1,586	275
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,819	49,329
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,982	5,970
受取利息及び受取配当金	52,397	35,381
支払利息	96,513	75,129
投資有価証券売却損益(は益)	-	113
売上債権の増減額(は増加)	122,202	1,175,559
たな卸資産の増減額(は増加)	3,830	7,582
仕入債務の増減額(は減少)	204,449	62,429
未払消費税等の増減額(は減少)	97,470	235,958
預り金の増減額(は減少)	-	1,558,168
長期預り金の増減額(は減少)	493,823	20,855
その他	241,488	359,451
小計	6,136,907	6,546,788
利息及び配当金の受取額	45,946	33,799
補助金の受取額	63,500	586,500
利息の支払額	74,006	57,615
法人税等の支払額	1,169,408	1,155,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,002,938	5,953,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,593,000	1,475,000
定期預金の払戻による収入	3,356,000	1,985,000
有価証券の取得による支出	2,780,000	4,000,000
有価証券の売却による収入	1,230,466	2,596,811
有価証券の償還による収入	2,450,000	2,090,000
有形固定資産の取得による支出	3,765,529	5,040,068
無形固定資産の取得による支出	784,294	7,135
投資有価証券の売却による収入	-	3,230
長期前払費用の取得による支出	25,200	988
その他	3,116	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,914,673	3,843,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	9,236	6,119
配当金の支払額	998,331	857,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,007,567	1,864,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	919,302	245,731
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417	5,688,115
現金及び現金同等物の期末残高	5,688,115	5,933,846

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 商品、原材料及び貯蔵品については、従 来、最終仕入原価法によっておりましたが 、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表企業会計基準第9 号)が適用されたことに伴い、最終仕入 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)に より評価しております。 なお、当連結会計年度において、この変 更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の一定要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	建物	7年～50年	建物附属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分他）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
建物	7年～50年						
建物附属設備	3年～18年						
構築物他	2年～44年						

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、この変更による該当事項はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額（は減少）」（前連結会計年度1,971千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,327,452千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円
2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 7,495千円	2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 874,480千円 賞与引当金繰入額 17,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,912千円 退職給付費用 89,216千円 減価償却費 16,795千円	1 一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給与等 871,116千円 賞与引当金繰入額 16,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,012千円 退職給付費用 76,380千円 減価償却費 17,553千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 76,794千円 建物附属設備 14,511千円 構築物 15,616千円 撤去費 15,000千円 合計 121,921千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 47,657千円 建物附属設備 8,645千円 構築物 7,506千円 撤去費 135,011千円 その他 15,387千円 合計 214,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 株式の種類及び総数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,548,309	67,535		1,615,844

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	572,200	(注) 2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	429,076	1.50	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,615,844	47,341		1,663,185

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	429,006	1.50	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,198,115千円	現金及び預金勘定 5,933,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金 510,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 5,688,115千円	現金及び現金同等物 5,933,846千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	356,700	330,532	26,167	機械装置	72,000	68,000	4,000
器具備品	24,777	19,930	4,846	器具備品	21,979	21,252	727
ソフトウェア	29,643	11,530	18,113	ソフトウェア	4,667	4,351	315
合計	411,120	361,992	49,128	合計	98,647	93,604	5,043
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,172千円 1年超 17,250千円 合計 50,423千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,089千円 1年超 合計 5,089千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,131千円 減価償却費相当額 88,902千円 支払利息相当額 1,463千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,128千円 減価償却費相当額 44,084千円 支払利息相当額 794千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主としてMMF及びCMF、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、経理部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち79.7%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,933,846	5,933,846	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,611,068 646		
	2,610,421	2,610,421	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,982,002	2,982,002	
資産計	11,526,270	11,526,270	
(1) 営業未払金	614,456	614,456	
(2) 未払金	397,196	397,196	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,925,000	2,958,554	33,554
負債計	3,936,653	3,970,207	33,554
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	380,304
長期預り金	1,745,077

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,933,846			
営業未収入金	2,611,068			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(CMF)	500,000			
(地方債)			50,000	
(外債)			100,000	100,000
合計	9,044,914		150,000	100,000

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	313,986	643,502	329,515
債券	50,000	53,325	3,325
その他	100,000	100,010	10
小計	463,986	796,837	332,850
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	134,579	123,133	11,445
債券	200,000	141,010	58,990
小計	334,579	264,143	70,435
合計	798,566	1,060,980	262,414

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、
 投資有価証券評価損98,411千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,230,466	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	380,304
金銭信託	400,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,890,849
キャッシュ・マネージメント・ファンド	350,032

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	50,000	200,000
金銭信託	400,000	-	-	-
キャッシュ・マネージ メント・ファンド	350,032	-	-	-

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	657,977	382,249	275,727
債券	53,640	50,000	3,640
その他	40,004	40,000	4
小計	751,621	472,249	279,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,659	77,721	18,062
債券	155,070	200,000	44,930
その他	2,015,652	2,015,652	
小計	2,230,381	2,293,374	62,992
合計	2,982,002	2,765,623	216,379

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,230	2,569	113
債券			
その他	60,000		
合計	63,309	2,569	113

(注)MMF、CMF及び金銭信託については上記の金額に含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常10年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、経理部で取引され、運用管理を適切に行うこととしております。なお、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引のみ行うこととしております。 デリバティブ取引を行う場合は、経理部長（資金運用管理責任者）が、その具体的内容について取締役会の決議を経ることとしております。 デリバティブ取引の取引状況については、定期的に経理部長に報告されるとともに、経理部長は定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,925,000	1,925,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,628,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,628,151千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額48,841千円及び前払い退職金7,899千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,628,151千円	退職給付引当金	1,628,151千円	勤務費用	203,905千円	退職給付費用	203,905千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,578,822千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,578,822千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額47,530千円及び前払い退職金4,964千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,578,822千円	退職給付引当金	1,578,822千円	勤務費用	195,862千円	退職給付費用	195,862千円
退職給付債務	1,628,151千円																
退職給付引当金	1,628,151千円																
勤務費用	203,905千円																
退職給付費用	203,905千円																
退職給付債務	1,578,822千円																
退職給付引当金	1,578,822千円																
勤務費用	195,862千円																
退職給付費用	195,862千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,382千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,705千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">361,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,039千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,386,834千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,181,633千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">277,755千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">903,877千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	58,382千円	退職給付引当金	660,705千円	役員退職慰労引当金	108,846千円	減価償却超過額	361,859千円	その他	197,039千円	繰延税金資産小計	1,386,834千円	評価性引当額	205,201千円	繰延税金資産合計	1,181,633千円	固定資産圧縮積立金	146,975千円	その他有価証券評価差額金	130,779千円	繰延税金負債合計	277,755千円	繰延税金資産の純額	903,877千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">640,689千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">287,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,275千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,289,353千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,136,992千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">252,898千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">884,093千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税	56,246千円	退職給付引当金	640,689千円	役員退職慰労引当金	111,276千円	減価償却超過額	287,864千円	その他	193,275千円	繰延税金資産小計	1,289,353千円	評価性引当額	152,361千円	繰延税金資産合計	1,136,992千円	固定資産圧縮積立金	146,572千円	その他有価証券評価差額金	106,326千円	繰延税金負債合計	252,898千円	繰延税金資産の純額	884,093千円
未払事業税	58,382千円																																																
退職給付引当金	660,705千円																																																
役員退職慰労引当金	108,846千円																																																
減価償却超過額	361,859千円																																																
その他	197,039千円																																																
繰延税金資産小計	1,386,834千円																																																
評価性引当額	205,201千円																																																
繰延税金資産合計	1,181,633千円																																																
固定資産圧縮積立金	146,975千円																																																
その他有価証券評価差額金	130,779千円																																																
繰延税金負債合計	277,755千円																																																
繰延税金資産の純額	903,877千円																																																
未払事業税	56,246千円																																																
退職給付引当金	640,689千円																																																
役員退職慰労引当金	111,276千円																																																
減価償却超過額	287,864千円																																																
その他	193,275千円																																																
繰延税金資産小計	1,289,353千円																																																
評価性引当額	152,361千円																																																
繰延税金資産合計	1,136,992千円																																																
固定資産圧縮積立金	146,572千円																																																
その他有価証券評価差額金	106,326千円																																																
繰延税金負債合計	252,898千円																																																
繰延税金資産の純額	884,093千円																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター等(土地を含む)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,675,216千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,173,639	457,725	11,715,913	44,505,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。
- 3 建設中の物流倉庫に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち586,100千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。
- 4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,488,612	544,600	2,722,518	3,581,553	16,337,284		16,337,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650		156		4,807	(4,807)	
計	9,493,262	544,600	2,722,675	3,581,553	16,342,091	(4,807)	16,337,284
営業費用	7,839,461	552,652	2,888,293	1,102,659	12,383,067	1,022,939	13,406,006
営業利益又は 営業損失()	1,653,800	8,052	165,617	2,478,893	3,959,024	(1,027,746)	2,931,277
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	34,668,827	4,516,111	6,239,976	9,597,230	55,022,145	7,069,940	62,092,086
減価償却費	1,648,016	184,885	360,730	447,269	2,640,901	13,893	2,654,795
資本的支出	5,998,879	279,576	335,943	88,735	6,703,134	138	6,703,272

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,948,258	508,036	3,301,959	3,424,151	1,488,445	16,670,851		16,670,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,824		995		15,686	19,506	(19,506)	
計	7,951,082	508,036	3,302,954	3,424,151	1,504,132	16,690,358	(19,506)	16,670,851
営業費用	6,923,293	515,767	3,161,310	1,106,907	1,370,989	13,078,268	964,177	14,042,446
営業利益又は 営業損失()	1,027,789	7,731	141,644	2,317,244	133,142	3,612,089	(983,683)	2,628,405
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	29,611,618	4,359,229	6,514,721	9,337,121	5,569,822	55,392,514	6,110,140	61,502,654
減価償却費	1,774,503	193,622	367,204	451,625	229,505	3,016,462	14,293	3,030,755
資本的支出	1,351,190	60,490	488,652	801,961	9,533	2,711,828	9,003	2,720,831

- (注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な内容
 前連結会計年度
 競馬場事業.....大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
 オートレース場事業.....伊勢崎オートレース場賃貸事業他
 遊園地事業.....東京サマーランド事業他
 施設賃貸事業.....物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
 当連結会計年度
 競馬施設事業.....大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
 オートレース施設事業.....伊勢崎オートレース場の賃貸他
 遊園地事業.....東京サマーランドの運営
 倉庫賃貸事業.....物流倉庫の賃貸
 サービス事業.....商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。
 前連結会計年度 1,027,605千円
 当連結会計年度 983,537千円
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。
 前連結会計年度 7,269,940千円
 当連結会計年度 6,210,140千円
 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。
 6 事業区分の変更
 従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。
 また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。
 なお、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,652,418	544,600	2,722,518	3,556,353	861,393	16,337,284		16,337,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961		156		648	2,767	(2,767)	
計	8,654,380	544,600	2,722,675	3,556,353	862,042	16,340,051	(2,767)	16,337,284
営業費用	6,939,149	552,652	2,888,293	1,093,899	907,032	12,381,027	1,024,979	13,406,006
営業利益又は 営業損失()	1,715,231	8,052	165,617	2,462,453	44,990	3,959,024	(1,027,746)	2,931,277
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	29,666,849	4,516,111	6,239,976	9,582,209	5,016,998	55,022,145	7,069,940	62,092,086
減価償却費	1,606,414	184,885	360,730	444,909	43,962	2,640,901	13,893	2,654,795
資本的支出	1,979,926	279,576	335,943	88,735	4,018,952	6,703,134	138	6,703,272

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	5,178,166	営業未収入金	815,031

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	4,486,679	営業未収入金等	1,781,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.16円	1株当たり純資産額	178.39円
1株当たり当期純利益	5.87円	1株当たり当期純利益	6.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,679,081	1,799,759
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,679,081	1,799,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,056	286,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,925,000	1,925,000	2.1	平成24年2月～ 平成26年3月
合計	3,925,000	2,925,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	825,000	100,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日) (自平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日) (自平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日) (自平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日) (自平成22年12月31日)
売上高 (千円)	3,325,331	3,769,839	6,196,376	3,379,304
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	735,685	163,273	1,925,190	157,643
四半期純利益 (千円)	437,054	103,483	1,178,379	80,842
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.53	0.36	4.12	0.28

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響についての詳細は、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」(2)に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,062	3,409,088
営業未収入金	1,425,154	2,587,132
未収入金	30,047	30,047
有価証券	1,676,766	940,476
貯蔵品	9,196	6,446
前払費用	44,672	14,118
繰延税金資産	65,797	59,239
未収消費税等	238,531	-
流動資産合計	6,970,228	7,046,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 20,303,189	1 19,679,840
建物附属設備（純額）	1 5,538,375	1 5,189,134
構築物（純額）	1 6,298,069	1 7,152,870
機械及び装置（純額）	1 1,940,080	1 1,611,644
車両運搬具（純額）	1 36,889	1 27,191
工具、器具及び備品（純額）	1 232,214	1 236,698
土地	10,232,014	10,232,014
建設仮勘定	239,080	-
その他（純額）	1 49,113	1 37,604
有形固定資産合計	44,869,027	44,167,000
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,632	795,053
施設利用権	51,105	45,171
電話加入権	9,591	9,591
無形固定資産合計	1,190,328	849,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,276	1,082,599
関係会社株式	400,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	7,430	4,920
長期前払費用	167,555	91,114
繰延税金資産	546,837	565,252
その他	106,799	106,799
投資その他の資産合計	2,358,899	2,250,686
固定資産合計	48,418,254	47,267,502
資産合計	55,388,483	54,314,050

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	450,760	492,162
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,661,357	295,876
未払費用	7,161	6,696
未払法人税等	674,794	583,528
未払消費税等	-	246,278
預り金	30,283	1,589,960
前受金	5,373	31,583
賞与引当金	25,812	24,431
流動負債合計	4,855,543	4,270,517
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
長期預り金	1,744,125	1,722,885
退職給付引当金	1,128,259	1,059,655
役員退職慰労引当金	195,620	195,440
その他	23,479	-
固定負債合計	6,016,484	4,902,980
負債合計	10,872,028	9,173,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214,233	213,644
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	4,950,637	5,616,487
利益剰余金合計	27,203,616	27,868,877
自己株式	321,531	327,650
株主資本合計	44,326,050	44,985,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,404	155,359
評価・換算差額等合計	190,404	155,359
純資産合計	44,516,455	45,140,552
負債純資産合計	55,388,483	54,314,050

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
競馬場事業収入		
競馬場賃貸料	6,707,349	-
競馬場付帯収入	1,817,375	-
競馬場事業収入合計	8,524,725	-
オートレース場事業収入		
オートレース場賃貸料	465,133	-
オートレース場付帯収入	79,466	-
オートレース場事業収入合計	544,600	-
遊園地事業収入	2,528,823	-
施設賃貸事業収入	2,971,584	-
売上高合計	¹ 14,569,734	¹ 14,840,086
売上原価		
人件費	613,519	574,035
賞与引当金繰入額	14,404	14,322
退職給付費用	71,020	77,288
修理・撤去費	1,215,369	1,135,783
委託費	² 4,036,954	² 4,702,366
租税公課・固定資産税	1,508,707	1,565,762
減価償却費	2,434,484	2,799,628
その他	1,093,826	920,470
売上原価合計	10,988,285	11,789,658
売上総利益	3,581,449	3,050,428
一般管理費		
役員報酬	153,384	156,129
人件費	383,631	344,283
賞与引当金繰入額	11,408	10,109
役員退職慰労引当金繰入額	34,480	33,910
退職給付費用	61,017	55,334
賃借料	76,389	74,973
支払手数料	132,287	122,332
委託費	32,839	39,702
租税公課・固定資産税	55,180	53,793
減価償却費	13,893	14,293
その他	73,234	78,822
一般管理費合計	1,027,746	983,683
営業利益	2,553,702	2,066,745

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,219	3,592
有価証券利息	7,931	2,299
受取配当金	3 36,397	3 35,419
その他	15,319	18,973
営業外収益合計	69,867	60,284
営業外費用		
支払利息	96,503	75,129
その他	48	631
営業外費用合計	96,552	75,761
経常利益	2,527,017	2,051,267
特別利益		
補助金収入	93,500	556,500
受取保険金	31,530	9,291
その他	-	12,299
特別利益合計	125,030	578,090
特別損失		
固定資産除却損	4 51,094	4 60,856
投資有価証券評価損	98,411	-
特別損失合計	149,506	60,856
税引前当期純利益	2,502,541	2,568,502
法人税、住民税及び事業税	987,000	1,033,000
法人税等調整額	30,866	12,185
法人税等合計	1,017,866	1,045,185
当期純利益	1,484,675	1,523,316

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,240,746	2,240,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,821	214,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
当期変動額合計	588	588
当期末残高	214,233	213,644
別途積立金		
前期末残高	19,798,000	19,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,466,649	4,950,637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
当期変動額合計	483,987	665,849
当期末残高	4,950,637	5,616,487
利益剰余金合計		
前期末残高	26,720,217	27,203,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
当期変動額合計	483,398	665,261

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	27,203,616	27,868,877
自己株式		
前期末残高	312,295	321,531
当期変動額		
自己株式の取得	9,236	6,119
当期変動額合計	9,236	6,119
当期末残高	321,531	327,650
株主資本合計		
前期末残高	43,851,888	44,326,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
自己株式の取得	9,236	6,119
当期変動額合計	474,162	659,142
当期末残高	44,326,050	44,985,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256,852	190,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,447	35,045
当期変動額合計	66,447	35,045
当期末残高	190,404	155,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,852	190,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,447	35,045
当期変動額合計	66,447	35,045
当期末残高	190,404	155,359
純資産合計		
前期末残高	44,108,740	44,516,455
当期変動額		
剰余金の配当	1,001,276	858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
自己株式の取得	9,236	6,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,447	35,045
当期変動額合計	407,714	624,097
当期末残高	44,516,455	45,140,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当事業年度において、この変更による損益への影響はありません。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 建物 3年～18年 附属設備 構築物他 2年～44年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度において、この変更による該当事項はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「社有馬」については、金額的重要性が低いため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社有馬」は49,113千円、前事業年度の「社有馬」は51,507千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高をそれぞれ「競馬場賃貸料」、「競馬場付帯収入」、「オートレース場賃貸料」、「オートレース場付帯収入」、「遊園地事業収入」、「施設賃貸事業収入」として区分掲記しておりますが、損益計算書の概観性を重視し、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">競馬賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,893,633千円</td> </tr> <tr> <td>競馬付帯収入</td> <td style="text-align: right;">1,883,774千円</td> </tr> <tr> <td>オートレース賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">423,084千円</td> </tr> <tr> <td>オートレース付帯収入</td> <td style="text-align: right;">84,951千円</td> </tr> <tr> <td>遊園地事業収入</td> <td style="text-align: right;">3,131,930千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫賃貸事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,917,415千円</td> </tr> <tr> <td>サービス事業収入</td> <td style="text-align: right;">505,296千円</td> </tr> </table>	競馬賃貸収入	5,893,633千円	競馬付帯収入	1,883,774千円	オートレース賃貸収入	423,084千円	オートレース付帯収入	84,951千円	遊園地事業収入	3,131,930千円	倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円	サービス事業収入	505,296千円
競馬賃貸収入	5,893,633千円														
競馬付帯収入	1,883,774千円														
オートレース賃貸収入	423,084千円														
オートレース付帯収入	84,951千円														
遊園地事業収入	3,131,930千円														
倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円														
サービス事業収入	505,296千円														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は59,072,335千円です。</p> <p>2 関係会社長期預り金1,733,885千円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> </table>	従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	7,495千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は61,036,517千円です。</p> <p>2 関係会社長期預り金1,712,645千円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> </table>	従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	1,425千円
従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	7,495千円				
従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証	1,425千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 このうち関係会社に対する売上高は3,080,530千円です。</p> <p>2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大井興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">265,262千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京サマーランド</td> <td style="text-align: right;">2,284,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,549,834千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,094千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">51,094千円</td> </tr> </table>	大井興業株式会社	265,262千円	株式会社東京サマーランド	2,284,572千円	計	2,549,834千円	建物	36,094千円	撤去費	15,000千円	小計	51,094千円	<p>1 このうち関係会社に対する売上高は3,474,096千円です。</p> <p>2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大井興業株式会社</td> <td style="text-align: right;">228,375千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京サマーランド</td> <td style="text-align: right;">2,837,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,065,534千円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,657千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">60,856千円</td> </tr> </table>	大井興業株式会社	228,375千円	株式会社東京サマーランド	2,837,158千円	計	3,065,534千円	建物	47,657千円	建物附属設備	8,645千円	その他	4,554千円	小計	60,856千円
大井興業株式会社	265,262千円																										
株式会社東京サマーランド	2,284,572千円																										
計	2,549,834千円																										
建物	36,094千円																										
撤去費	15,000千円																										
小計	51,094千円																										
大井興業株式会社	228,375千円																										
株式会社東京サマーランド	2,837,158千円																										
計	3,065,534千円																										
建物	47,657千円																										
建物附属設備	8,645千円																										
その他	4,554千円																										
小計	60,856千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,548,309	67,535		1,615,844

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,615,844	47,341		1,663,185

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	356,700	330,532	26,167	機械及び装置	72,000	68,000	4,000
器具備品	24,777	19,930	4,846	器具備品	21,979	21,252	727
ソフトウェア	5,143	3,771	1,371	ソフトウェア	4,667	4,351	315
合計	386,620	354,234	32,386	合計	98,647	93,604	5,043
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
28,329千円				5,089千円			
1年超				1年超			
5,089千円				5,089千円			
合計				合計			
33,419千円				5,089千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
86,616千円				28,449千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
82,725千円				27,343千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,018千円				119千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式400,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 53,981千円 退職給付引当金 459,088千円 役員退職慰労引当金 79,597千円 減価償却超過額 285,751千円 その他 14,190千円 繰延税金資産小計 892,610千円 評価性引当額 2,370千円 繰延税金資産合計 890,239千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 146,975千円 その他有価証券評価差額金 130,628千円 繰延税金負債合計 277,604千円 繰延税金資産の純額 612,635千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 47,832千円 退職給付引当金 431,173千円 役員退職慰労引当金 79,524千円 減価償却超過額 284,725千円 その他 36,764千円 繰延税金資産小計 880,020千円 評価性引当額 2,370千円 繰延税金資産合計 877,650千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 146,572千円 その他有価証券評価差額金 106,585千円 繰延税金負債合計 253,157千円 繰延税金資産の純額 624,492千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 155.63円	1株当たり純資産額 157.84円
1株当たり当期純利益 5.19円	1株当たり当期純利益 5.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	1,484,675	1,523,316
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,484,675	1,523,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,056	286,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株式)	300,000	300,000
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,010,060	154,539
(株)東京ドーム	507,210	112,093
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	92,078
京浜急行電鉄(株)	126,102	90,415
(株)日立物流	60,500	76,169
(株)セントラルプラザ	1,200	60,000
野村ホールディングス(株)	108,803	56,033
東京電力(株)	20,810	41,266
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	20,909
その他 11銘柄	102,542	79,094
計	2,316,696	1,082,599

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券MMF	400,472,214口	400,472
日興コーディアル証券CMF	300,000,000口	300,000
野村証券CMF	200,000,000口	200,000
大和証券公社債投信	40,000,000口	40,004
計	940,472,214口	940,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,488,467	192,244	169,672	39,511,039	19,831,198	760,802	19,679,840
建物附属設備	19,740,954	303,738	145,392	19,899,300	14,710,165	639,648	5,189,134
構築物	23,871,482	1,509,374	161,076	25,219,780	18,066,909	643,431	7,152,870
機械及び装置	7,737,385	3,480	84,116	7,656,749	6,045,104	329,391	1,611,644
車両運搬具	171,123	4,026	5,650	169,499	142,307	11,011	27,191
器具備品	2,395,073	71,520	20,407	2,446,186	2,209,487	66,310	236,698
土地	10,232,014			10,232,014			10,232,014
建設仮勘定	239,080	2,219,580	2,458,660				
その他	65,781	3,167		68,948	31,344	14,676	37,604
有形固定資産計	103,941,363	4,307,130	3,044,975	105,203,517	61,036,517	2,465,272	44,167,000
無形固定資産							
ソフトウェア	1,882,948	6,800		1,889,748	1,094,694	341,378	795,053
施設利用権	117,761			117,761	72,589	5,934	45,171
電話加入権	9,591			9,591			9,591
無形固定資産計	2,010,300	6,800		2,017,100	1,167,284	347,312	849,815
長期前払費用	175,582		75,104	100,478	9,363	1,336	91,114
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

小林牧場	坂路その他新設	(建物・建物附属設備・構築物・器具備品)	1,291,080千円
東京サマーランド	屋外プール ウォータースライダー新設	(構築物)	248,300千円
大井競馬場	地方競馬共同トータリゼータシステムセンター 環境設備	(建物・建物附属設備)	110,000千円
平和島1号及び2号倉庫	エレベーター制御盤その他取替	(建物附属設備)	109,680千円

当期減少額

東京サマーランド	ボウリング場除却(特別損失)	(建物・建物附属設備・構築物・機械及び装置・器具備品)	345,022千円
----------	----------------	-----------------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,812	24,431	25,812		24,431
役員退職慰労引当金	195,620	33,910	34,090		195,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

科目	摘要	金額											
(資産の部) 現金及び預金	現金	649千円											
	預金(当座預金)	6,092千円											
	(通知預金)	418,000千円											
	(定期預金)	2,983,000千円											
	(別段預金)	1,347千円											
	計	3,408,439千円											
	合計	3,409,088千円											
営業未収入金	相手先 特別区競馬組合 (大井競馬場賃貸料他)	2,080,365千円											
	千葉県競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)	124,966千円											
	埼玉県浦和競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)	108,970千円											
	神奈川県川崎競馬組合(在宅投票システム賃貸料他)	136,694千円											
	伊勢崎市 (オートレース場賃貸料他)	62,173千円											
	その他	73,961千円											
	計	2,587,132千円											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前期繰越高 (千円) (A)</th> <th>当期発生高 (千円) (B)</th> <th>当期回収高 (千円) (C)</th> <th>次期繰越高 (千円) (D)</th> <th>回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$</th> <th>滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,425,154</td> <td>8,926,775</td> <td>7,764,798</td> <td>2,587,132</td> <td>75.01</td> <td>82.03</td> </tr> </tbody> </table>	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	1,425,154	8,926,775	7,764,798	2,587,132	75.01	82.03
前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$								
1,425,154	8,926,775	7,764,798	2,587,132	75.01	82.03								
	(注) 上記金額には消費税等が含まれております。												
貯蔵品	補修材期末棚卸高(補修材他)	5,531千円											
	その他貯蔵品	914千円											
	計	6,446千円											
(負債の部) 営業未払金	相手先 特別区競馬組合 (新潟地区・ひたちなか・大郷場外賃貸料減額返金)	236,250千円											
	富士通(株) (12月分インターネット投票システム運用業務委託費他)	39,884千円											
	大井興業(株) (12月分競馬場施設運営作業費他)	26,339千円											
	ネクシオン(株) (12月分SPAT 4 ライブHDシステム運用業務委託料)	20,055千円											
	その他 (12月分競馬場電気使用料他)	169,632千円											
	計	492,162千円											
	長期借入金	相手先 (株)みずほ銀行	1,155,000千円										
(株)三菱東京UFJ銀行		385,000千円											
(株)三井住友銀行		385,000千円											
計		1,925,000千円											

(3) 【その他】

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響についての詳細は、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」(2) に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を4～24枚贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年3月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第87期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
	第87期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第87期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。